

# 半期報告書

(第13期中) 自 平成17年3月1日  
至 平成17年8月31日

創建ホームズ株式会社

東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号

(591199)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	創建ホームズ株式会社
【英訳名】	SOHKEN HOMES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸本 吉紀
【本店の所在の場所】	東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5347-1959 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 町本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	—	11,928,144	17,550,632	21,541,869	27,296,292
経常利益 (千円)	—	358,883	595,462	647,899	1,014,153
中間(当期)純利益 (千円)	—	206,039	357,429	372,683	584,044
純資産額 (千円)	—	3,051,000	3,664,054	1,854,240	3,429,005
総資産額 (千円)	—	15,484,508	22,581,191	11,891,284	19,920,046
1株当たり純資産額 (円)	—	164,385.79	65,805.58	109,330.24	61,584.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	11,774.27	6,419.36	21,974.25	10,800.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	10,988.69	6,076.16	21,392.76	10,186.78
自己資本比率 (%)	—	19.7	16.2	15.6	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△2,701,022	△1,984,884	△3,726,398	△6,025,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△417,334	△205,469	△56,833	△460,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	3,443,015	2,167,832	3,648,668	6,983,014
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	900,635	1,050,483	575,977	1,073,005
従業員数 (人)	—	139	159	124	143

(注) 1. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 平成16年10月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。なお第12期の「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	8,950,162	11,791,528	17,146,480	21,489,135	26,925,402
経常利益 (千円)	165,784	353,006	570,174	643,404	1,008,313
中間(当期)純利益 (千円)	95,169	202,188	341,238	369,598	579,795
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	453,925	987,445	987,445	453,925	987,445
発行済株式総数 (株)	16,960	18,560	55,680	16,960	55,680
純資産額 (千円)	1,576,727	3,044,064	3,640,413	1,851,155	3,421,671
総資産額 (千円)	10,247,749	15,419,882	22,433,139	11,784,455	19,860,359
1株当たり純資産額 (円)	92,967.43	164,012.10	65,381.00	109,148.34	61,452.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,611.43	11,554.22	6,128.57	21,792.34	10,721.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,519.01	10,783.33	5,800.91	21,215.67	10,112.66
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	4,500.00	2,200.00
自己資本比率 (%)	15.4	19.7	16.2	15.7	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,552,405	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△196,137	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,581,699	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	543,697	—	—	—	—
従業員数 (人)	125	135	151	122	137

- (注) 1. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以後についての「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成16年10月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。なお第12期の「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来の分譲請負事業に加え、不動産賃貸事業を開始しております。なお、不動産賃貸事業は、当社及び創建アビリティ㈱で行っております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

平成17年8月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日科建築	東京都新宿区	20,000	分譲請負事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲請負事業	148
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	8
合計	159

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	151
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使参加による定期的な会合を行っております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復等、景気の踊り場を脱却する状況にあります。原油、資材価格の高騰等の不安材料もあり、先行きに不透明感を残す状況となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、低金利や住宅ローン減税等による政府の住宅政策が継続していること、都心部において、地価が下げ止まりからやや上昇局面に転じているように、依然として「都心回帰」の動向や団塊ジュニア世代の底堅い需要があり、販売は順調に推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上、地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は17,550百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は595百万円（前年同期比65.9%増）、中間純利益は357百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲請負事業のうち完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取り扱いを重視し、908百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

分譲請負事業のうち不動産事業部門における売上高は、自社分譲案件の増加等により16,550百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は、91百万円となりました。なお、不動産賃貸事業は、会計処理の変更により当中間連結会計期間より売上高に計上しているため、前年同期比の記載はありません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ149百万円増加し、1,050百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,984百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益597百万円を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のためのな卸資産が2,487百万円増加したことによります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は716百万円の減少であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は205百万円となりました。

これは主に関係会社（株式会社日科建築）株式取得による支出57百万円及び有形固定資産（主にふじみ野事業部開設のための土地・建物建築）の取得による支出146百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は211百万円の減少であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,167百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増加額1,237百万円及び社債の発行による収入1,200百万円と、配当金の支払120百万円及び社債の償還による支払150百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して得られた資金は1,275百万円の減少であります。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

最近2中間連結会計期間の分譲請負事業における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	213,569	1,082,112	546,539	749,143
当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	433,467	1,410,243	953,651	890,060

- (注) 1. 分譲請負事業における完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。  
2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等が含まれております。  
4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

### (2) 販売実績

最近2中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	16棟	409,381	21棟	598,357
その他売上高	—	111,131	—	309,881
小計		520,513		908,239
不動産事業部門				
分譲住宅	95棟	6,515,274	118棟	8,958,599
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	18件	1,206,162	10件	686,450
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	29件	2,854,574	53件	6,123,627
その他売上高	7件	831,619	6件	782,298
小計		11,407,631		16,550,975
計		11,928,144		17,459,214
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	—	—	—	91,417
計		—		91,417
合計		11,928,144		17,550,632

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。  
3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。  
4. 当中間連結会計期間より不動産賃貸事業を開始しております。

(3) 契約状況

最近2中間連結会計期間の分譲請負事業における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	18	158	27	24	199	36
金額(千円)	1,214,505	12,310,313	1,987,863	1,917,657	17,008,366	2,214,517

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、事業エリア拡大のためふじみ野事業部を開設いたしました。その施設の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物・構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社 (創建ホームズ㈱)	ふじみ野事業部 (埼玉県富士見市)	分譲請負事業 不動産賃貸事業	業務施設	334,950	301,420 (999.00)	6,278	642,649	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	1	7	1,126	7,604	所有権移転外 ファイナンス・リース

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	191,520
計	191,520

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,680	55,680	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	55,680	55,680	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,520	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,560	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 40,000	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をするには、当社取 締役会の承認を要する。	同 左

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降に株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株の100分の1未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他の会社と合併を行う場合もしくは当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合で、本新株予約権が継承されるとき、あるいは、当社が株式の消却を行うときは必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降に時価を下回る価額で新株式を発行する場合（「新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与された新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ・新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。
- ・その他の条件については、当社の株主総会及び取締役会の決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の消却

- ・当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書について株主総会の承認がなされたとき並びに株式移転につき株主総会の承認がなされたときは、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。
- ・新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	—	55,680	—	987,445	—	804,635

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸本 吉紀	東京都杉並区阿佐谷北1-12-5	14,390	25.84
創建ホームズ従業員持株会	東京都杉並区南荻窪1-43-15	2,325	4.18
久世 章博	東京都中野区中央3-40-11	1,893	3.40
丸本 奈美子	東京都杉並区阿佐谷北1-12-5	1,430	2.57
東京中小企業投資事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,167	2.10
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,080	1.94
トステム(株)	東京都江東区大島2-1-1	1,080	1.94
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	733	1.32
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	720	1.29
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	705	1.27
計	—	25,523	45.84

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,680	55,680	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,680	—	—
総株主の議決権	—	55,680	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	198,000	187,000	203,000	210,000	196,000	189,000
最低(円)	160,000	158,000	169,000	184,000	176,000	165,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員役職の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		963,400		1,119,687		1,122,206	
2. 受取手形		—		1,207		—	
3. 完成工事未収入金		7,737		369,891		541,033	
4. たな卸資産	※2	12,598,195		18,610,089		16,081,930	
5. その他		440,043		559,531		565,602	
貸倒引当金		△351		△11,416		△242	
流動資産合計		14,009,025	90.5	20,648,991	91.4	18,310,530	91.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,3	539,149		—		526,285	
(2) 建物・構築物	※2,3	—		848,105		—	
(3) 土地	※2	517,695		900,855		517,695	
(4) 建設仮勘定	※2	313,534		—		439,184	
(5) その他		11,220		19,867		11,313	
有形固定資産合計		1,381,599	8.9	1,768,827	7.8	1,494,479	7.5
2. 無形固定資産		7,932	0.0	48,471	0.2	7,537	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) その他		85,951		116,650		107,498	
貸倒引当金		—		△1,750		—	
投資その他の資産 合計		85,951	0.6	114,900	0.6	107,498	0.6
固定資産合計		1,475,483	9.5	1,932,199	8.6	1,609,515	8.1
資産合計		15,484,508	100.0	22,581,191	100.0	19,920,046	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 工事未払金		541,928		853,215		826,557		
2. 短期借入金	※2	5,407,500		5,970,000		5,945,700		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	4,281,710		7,217,890		5,270,553		
4. 1年以内償還予定 の社債		200,000		262,000		200,000		
5. 未払法人税等		143,643		259,500		304,728		
6. 完成工事補償引当 金		22,440		52,460		45,730		
7. その他	※4	320,901		354,775		402,314		
流動負債合計		10,918,123	70.5	14,969,841	66.3	12,995,583	65.2	
II 固定負債								
1. 社債		200,000		1,488,000		500,000		
2. 長期借入金	※2	1,189,750		2,350,361		2,902,790		
3. その他		125,635		108,933		92,666		
固定負債合計		1,515,385	9.8	3,947,294	17.5	3,495,456	17.6	
負債合計		12,433,508	80.3	18,917,136	83.8	16,491,040	82.8	
(資本の部)								
I 資本金								
		987,445	6.4	987,445	4.4	987,445	5.0	
II 資本剰余金								
		804,635	5.2	804,635	3.5	804,635	4.0	
III 利益剰余金								
		1,258,920	8.1	1,871,859	8.3	1,636,925	8.2	
IV その他有価証券評価 差額金								
		—	—	115	0.0	—	—	
資本合計		3,051,000	19.7	3,664,054	16.2	3,429,005	17.2	
負債資本合計		15,484,508	100.0	22,581,191	100.0	19,920,046	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,928,144	100.0		17,550,632	100.0		27,296,292	100.0	
II 売上原価			10,733,938	90.0		15,844,078	90.3		24,463,024	89.6	
売上総利益			1,194,206	10.0		1,706,554	9.7		2,833,268	10.4	
III 販売費及び一般管理費			773,514	6.5		914,019	5.2		1,655,677	6.1	
営業利益			420,691	3.5		792,534	4.5		1,177,590	4.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			63			212			133		
2. 受取家賃			68,468			—			173,816		
3. デリバティブ評価益			—			3,711			—		
4. 保険代理店手数料			—			1,409			—		
5. 助成金収入		—			1,086			—			
6. その他		11,991	80,522	0.7	1,984	8,404	0.1	22,715	196,665	0.7	
V 営業外費用											
1. 支払利息		124,120			188,490			302,036			
2. その他		18,209	142,330	1.2	16,985	205,476	1.2	58,066	360,102	1.3	
経常利益			358,883	3.0		595,462	3.4		1,014,153	3.7	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		1,129	1,129	0.0	1,661	1,661	0.0	898	898	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	83	83	0.0	—	—	—	
税金等調整前中間(当期)純利益			360,013	3.0		597,040	3.4		1,015,052	3.7	
法人税、住民税及び事業税		138,700			247,427			438,100			
法人税等調整額		15,273	153,973	1.3	△7,816	239,610	1.4	△7,092	431,007	1.6	
中間(当期)純利益			206,039	1.7		357,429	2.0		584,044	2.1	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			271,115		804,635		271,115
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		533,520	533,520	—	—	533,520	533,520
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			804,635		804,635		804,635
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,129,200		1,636,925		1,129,200
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		206,039	206,039	357,429	357,429	584,044	584,044
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		76,320	76,320	122,496	122,496	76,320	76,320
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,258,920		1,871,859		1,636,925

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		360,013	597,040	1,015,052
2. 減価償却費		15,497	20,282	31,708
3. 連結調整勘定償却額		—	4,661	—
4. 貸倒引当金の減少額		△1,129	△1,715	△1,239
5. 完成工事補償引当金の減 少(△)・増加額		△1,594	6,730	21,696
6. 受取利息及び受取配当金		△93	△244	△164
7. 支払利息		124,120	188,490	302,036
8. 売上債権の減少・増加 (△)額		295,372	206,374	△237,323
9. たな卸資産の増加額		△3,005,074	△2,487,597	△6,488,809
10. 前渡金の減少・増加(△)額		△193,240	85,007	△327,833
11. 仕入債務の減少(△)・増 加額		△167,266	△20,780	117,362
12. 未成工事受入金の増加額		146,405	11,556	94,716
13. その他		85,461	△115,160	130,898
小計		△2,341,526	△1,505,354	△5,341,900
14. 利息及び配当金の受取額		39	315	49
15. 利息の支払額		△132,799	△187,115	△319,027
16. 法人税等の支払額		△226,734	△292,730	△365,049
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△2,701,022	△1,984,884	△6,025,927

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△37,101	△35,803	△69,505
2. 定期預金の払戻による収入		27,600	30,500	50,768
3. 有形固定資産の取得による 支出		△403,508	△146,051	△436,671
4. 有形固定資産の売却による 収入		—	830	—
5. 無形固定資産の取得による 支出		△4,325	△27	△4,650
6. 無形固定資産の売却による 収入		—	2,190	—
7. 投資有価証券の売却による 収入		—	151	—
8. 関係会社株式の取得による 支出	※2	—	△57,259	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△417,334	△205,469	△460,059
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入れによる収入		6,986,000	7,941,500	13,671,900
2. 短期借入金の返済による 支出		△5,906,600	△7,985,734	△12,054,300
3. 長期借入れによる収入		4,710,000	7,716,200	11,901,500
4. 長期借入金の返済による 支出		△3,337,313	△6,433,971	△7,826,930
5. 社債の発行による収入		—	1,200,000	400,000
6. 社債の償還による支出		—	△150,000	△100,000
7. 株式の発行による収入		1,067,040	—	1,067,040
8. 配当金の支払額		△76,111	△120,161	△76,195
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,443,015	2,167,832	6,983,014
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		324,657	△22,521	497,027
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		575,977	1,073,005	575,977
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	900,635	1,050,483	1,073,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株) (株)日科建築 (株)日科建築は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)日科建築の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、(株)日科建築については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 _____	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	① 有価証券 _____
	② デリバティブ 時価法	② デリバティブ 同 左	② デリバティブ 同 左
	③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	③ たな卸資産 同 左	③ たな卸資産 同 左
	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年
	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	② 無形固定資産 同 左	② 無形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の中間連結損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間連結会計期間において当社にアセットマネジメント室を創設し、当社グループとして不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比較して、売上高が91,417千円、売上原価が27,386千円増加し、販売費及び一般管理費が27,386千円減少し、売上総利益が64,030千円、営業利益が91,417千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 「建物・構築物」は、前中間連結会計期間末まで「建物」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに構築物を取得したため、当中間連結会計期間末より「建物・構築物」と表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「建物・構築物」に含まれる建物の金額は845,880千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 「デリバティブ評価益」「保険代理店手数料」「助成金収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「デリバティブ評価益」の金額は3,497千円、「保険代理店手数料」の金額は418千円、「助成金収入」の金額は609千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,904千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,932,600千円、1年以内返済予定の長期借入金4,278,113千円及び長期借入金1,189,750千円の担保に供しております。 たな卸資産 10,481,699千円 建物 515,046千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 302,804千円 計 11,793,883千円</p> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 145,908千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,252,600千円、1年以内返済予定の長期借入金7,217,890千円及び長期借入金2,350,361千円の担保に供しております。 たな卸資産 14,718,268千円 建物・構築物 821,354千円 土地 795,753千円 計 16,335,376千円</p> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,070千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,574,000千円、1年以内返済予定の長期借入金5,269,517千円及び長期借入金2,902,790千円の担保に供しております。 たな卸資産 13,775,497千円 建物 503,511千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 439,184千円 計 15,212,526千円</p> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 300,954千円 広告宣伝費 80,670千円 租税公課 85,661千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 370,067千円 広告宣伝費 79,763千円 租税公課 114,997千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 車両(有形固定資産その他を含む) 83千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 676,616千円 広告宣伝費 183,002千円 租税公課 177,550千円</p> <p>※2 _____</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">963,400千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△62,765千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">900,635千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	963,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△62,765千円	<hr/>		現金及び現金同等物	900,635千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,119,687千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,204千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,050,483千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,119,687千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△69,204千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,050,483千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,122,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49,201千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,073,005千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,122,206千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△49,201千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,073,005千円
現金預金勘定	963,400千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△62,765千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	900,635千円																									
現金預金勘定	1,119,687千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△69,204千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,050,483千円																									
現金預金勘定	1,122,206千円																									
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△49,201千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,073,005千円																									
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日科建築を 連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに㈱日科建築株式の取 得価額と㈱日科建築取得のための支出 (純額)との関係は、以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,534千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,640千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△254,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△97千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日科建築株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">72,602千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日科建築の現金及び現金同 等物</td> <td style="text-align: right;">△15,342千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日科建築株式取得のための 支出</td> <td style="text-align: right;">57,259千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,534千円	固定資産	267,640千円	連結調整勘定	46,612千円	流動負債	△254,919千円	固定負債	△88,167千円	その他有価証券評価差額金	△97千円	<hr/>		㈱日科建築株式の取得価額	72,602千円	㈱日科建築の現金及び現金同 等物	△15,342千円	<hr/>		㈱日科建築株式取得のための 支出	57,259千円	<p>※2 _____</p>		
流動資産	101,534千円																									
固定資産	267,640千円																									
連結調整勘定	46,612千円																									
流動負債	△254,919千円																									
固定負債	△88,167千円																									
その他有価証券評価差額金	△97千円																									
<hr/>																										
㈱日科建築株式の取得価額	72,602千円																									
㈱日科建築の現金及び現金同 等物	△15,342千円																									
<hr/>																										
㈱日科建築株式取得のための 支出	57,259千円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>90,538</td> <td>48,149</td> <td>42,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>6,864</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,898</td> <td>55,013</td> <td>60,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	90,538	48,149	42,388	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496	合計	115,898	55,013	60,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>89,807</td> <td>56,941</td> <td>32,865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>9,444</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,167</td> <td>66,386</td> <td>48,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	89,807	56,941	32,865	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915	合計	115,167	66,386	48,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	90,538	48,149	42,388																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496																																															
合計	115,898	55,013	60,885																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	97,693	65,978	31,714																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772																																															
合計	126,873	78,386	48,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	89,807	56,941	32,865																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915																																															
合計	115,167	66,386	48,781																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,653千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	22,892千円	1年超	37,993千円	合計	60,885千円	支払リース料	11,653千円	減価償却費相当額	11,653千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	19,152千円	1年超	29,334千円	合計	48,486千円	支払リース料	12,000千円	減価償却費相当額	12,000千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	20,263千円	1年超	28,517千円	合計	48,781千円	支払リース料	23,099千円	減価償却費相当額	23,099千円																		
1年内	22,892千円																																																	
1年超	37,993千円																																																	
合計	60,885千円																																																	
支払リース料	11,653千円																																																	
減価償却費相当額	11,653千円																																																	
1年内	19,152千円																																																	
1年超	29,334千円																																																	
合計	48,486千円																																																	
支払リース料	12,000千円																																																	
減価償却費相当額	12,000千円																																																	
1年内	20,263千円																																																	
1年超	28,517千円																																																	
合計	48,781千円																																																	
支払リース料	23,099千円																																																	
減価償却費相当額	23,099千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	116	315	199
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116	315	199

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	107,350	1	△2
	スワップ取引	500,000	△7,310	△7,310
合計		607,350	△7,308	△7,313

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	3,150	0	△0
合計		3,150	0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	105,250	0	△4
	スワップ取引	500,000	△3,711	△3,711
合計		605,250	△3,711	△3,715

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

分譲請負事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

分譲請負事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	164,385円79銭	1株当たり純資産額	65,805円58銭	1株当たり純資産額	61,584円15銭
1株当たり中間純利益金額	11,774円27銭	1株当たり中間純利益金額	6,419円36銭	1株当たり当期純利益金額	10,800円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10,988円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6,076円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,186円78銭
		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	54,795円26銭	1株当たり純資産額	36,433円41銭
		1株当たり中間純利益金額	3,924円76銭	1株当たり当期純利益金額	7,324円75銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,663円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,130円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	206,039	357,429	584,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	206,039	357,429	584,044
期中平均株式数(株)	17,499	55,680	54,075
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,251	3,145	3,258
(うち新株予約権(株))	(1,251)	(3,145)	(3,258)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
<p>1. (株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は平成16年4月20日及び平成16年6月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割している。</p> <p>    a 株式の分割により増加する株式数         普通株式 37,120株</p> <p>    b 分割方法         平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割している。</p> <p>② 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>③ 当社が発行する株式の総数         平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株としている。</p> <p>④ 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="172 862 555 1037"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前 行使価額</th> <th>調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年 5月27日 決議)</td> <td>120,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 54,795円26銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,924円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,663円03銭</p>		調整前 行使価額	調整後 行使価額	新株予約権 (平成15年 5月27日 決議)	120,000円	40,000円	<p>1. (子会社の合併)</p> <p>当社の子会社である創建アビリティ株式会社と株式会社日科建築は平成17年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的         当社グループのより一層の経営の効率化、合理化を行い、収益性の向上及び経営体質の強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>    ① 合併期日         平成17年10月1日</p> <p>    ② 合併方式         創建アビリティ株式会社を存続会社とし、株式会社日科建築は解散いたしました。</p>	<p>1. (株式会社日科建築の株式の取得)</p> <p>当社は、株式会社日科建築が保有する不動産の有効活用並びに同社の既存顧客に対するリフォーム事業の推進を目的として、平成17年3月1日開催の取締役会において、株式会社日科建築の株式を取得し子会社化することを決議し、平成17年3月15日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>    ① 商号         株式会社日科建築</p> <p>    ② 代表者         代表取締役社長 高田 學</p> <p>    ③ 所在地         東京都新宿区三栄町9番9号</p> <p>    ④ 主な事業の内容         住宅建築に関する工事及び設計</p> <p>    ⑤ 資本金         20百万円</p> <p>(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>    ① 取得する株式の数         300,000株</p> <p>    ② 取得価額         70百万円</p> <p>    ③ 取得後の持分比率         100%</p>
	調整前 行使価額	調整後 行使価額						
新株予約権 (平成15年 5月27日 決議)	120,000円	40,000円						

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>2. (社債の発行)</p> <p>(1) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成16年9月27日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 100百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.62%</p> <p>④ 償還期限 平成19年9月27日</p> <p>⑤ 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第6回無担保社債を平成16年9月30日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 300百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.54%</p> <p>④ 償還期限 平成19年9月30日</p> <p>⑤ 資金の使途 運転資金</p>	<p>—————</p>	<p>2. (社債の発行)</p> <p>(1) 平成17年3月2日開催の取締役会に基づき、第7回無担保社債を平成17年3月10日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 400百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.61%</p> <p>④ 償還期限 平成20年3月10日</p> <p>⑤ 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 平成17年3月14日開催の取締役会に基づき、第8回無担保社債を平成17年3月28日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 100百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.58%</p> <p>④ 償還期限 平成19年3月28日</p> <p>⑤ 資金の使途 運転資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		935,768		1,025,334		1,090,072	
2. 完成工事未収入金		6,081		345,186		534,379	
3. 販売用不動産	※2	2,383,497		6,103,933		3,557,694	
4. 仕掛販売用不動産	※2	10,031,332		12,363,494		12,437,122	
5. 未成工事支出金		98,919		100,981		20,551	
6. その他流動資産	※4	480,351		566,168		602,333	
貸倒引当金		△340		△139		△215	
流動資産合計		13,935,610	90.4	20,504,958	91.4	18,241,938	91.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,3	539,481		843,545		526,606	
(2) 土地	※2	517,695		864,205		517,695	
(3) 建設仮勘定	※2	313,534		—		439,184	
(4) その他有形固定 資産		11,215		19,894		11,313	
有形固定資産計		1,381,927		1,727,646		1,494,800	
2. 無形固定資産		7,932		6,519		7,537	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		82,602		10,000	
(2) 長期前払費用		19,145		28,269		17,830	
(3) その他投資等		65,267		83,143		88,252	
投資その他の資産計		94,412		194,015		116,083	
固定資産合計		1,484,272	9.6	1,928,181	8.6	1,618,421	8.1
資産合計		15,419,882	100.0	22,433,139	100.0	19,860,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		518,709		814,680		804,148	
2. 短期借入金	※2	5,407,500		5,970,000		5,945,700	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	4,281,710		7,217,890		5,270,553	
4. 1年以内償還予定 の社債		200,000		262,000		200,000	
5. 未払法人税等		—		237,563		304,147	
6. 未成工事受入金		231,103		223,229		187,825	
7. 完成工事補償引当 金		22,150		50,820		44,760	
8. その他流動負債	※4	204,208		73,549		193,388	
流動負債合計		10,865,380	70.5	14,849,732	66.2	12,950,523	65.2
II 固定負債							
1. 社債		200,000		1,488,000		500,000	
2. 長期借入金	※2	1,189,750		2,350,361		2,902,790	
3. その他固定負債		120,687		104,631		85,374	
固定負債合計		1,510,437	9.8	3,942,993	17.6	3,488,164	17.6
負債合計		12,375,817	80.3	18,792,725	83.8	16,438,688	82.8
(資本の部)							
I 資本金							
		987,445	6.4	987,445	4.4	987,445	5.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		804,635		804,635		804,635	
資本剰余金合計		804,635	5.2	804,635	3.6	804,635	4.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,591		8,591		8,591	
2. 中間(当期)未処 分利益		1,243,393		1,839,742		1,620,999	
利益剰余金合計		1,251,984	8.1	1,848,333	8.2	1,629,591	8.2
資本合計		3,044,064	19.7	3,640,413	16.2	3,421,671	17.2
負債資本合計		15,419,882	100.0	22,433,139	100.0	19,860,359	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,791,528	100.0		17,146,480	100.0		26,925,402	100.0
II 売上原価			10,615,717	90.0		15,499,904	90.4		24,123,527	89.6
売上総利益			1,175,811	10.0		1,646,575	9.6		2,801,874	10.4
III 販売費及び一般管理 費			761,093	6.5		885,799	5.2		1,627,836	6.0
営業利益			414,718	3.5		760,776	4.4		1,174,038	4.4
IV 営業外収益	※1		79,674	0.7		12,514	0.1		193,331	0.7
V 営業外費用	※2		141,385	1.2		203,116	1.2		359,056	1.4
経常利益			353,006	3.0		570,174	3.3		1,008,313	3.7
VI 特別利益			1,062	0.0		76	0.0		847	0.0
税引前中間(当期) 純利益			354,069	3.0		570,250	3.3		1,009,161	3.7
法人税、住民税及 び事業税		136,000				225,680			435,000	
法人税等調整額		15,880	151,880	1.3	3,331	229,012	1.3	△5,634	429,365	1.5
中間(当期)純利益			202,188	1.7		341,238	2.0		579,795	2.2
前期繰越利益			1,041,204			1,498,503			1,041,204	
中間(当期)未処分 利益			1,243,393			1,839,742			1,620,999	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1)有価証券 ① 子会社株式 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 同 左	(1)有価証券 ① 子会社株式 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～50年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～50年 構築物 10～15年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～50年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年 (2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に 基づくメンテナンス費用の支 出に備えるため、その発生見 込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)完成工事補償引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)完成工事補償引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の中間損益計算書上の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用は、それぞれ営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産賃貸物件の取扱いが増加してきたことに伴い、当中間会計期間においてアセットマネジメント室を創設し、不動産賃貸事業を主たる事業として位置付けることによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比較して、売上高が89,471千円、売上原価が23,107千円増加し、販売費及び一般管理費が23,107千円減少し、売上総利益が66,364千円、営業利益が89,471千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間末まで、「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は140,943千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度 (平成17年2月28日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,912千円 ※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金4,932,600千円、1年以内返済予定の長期借入金4,278,113千円及び長期借入金1,189,750千円の担保に供しております。 販売用不動産 1,412,241千円 仕掛販売用不動産 9,069,457千円 建物 515,373千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 302,804千円 計 11,794,210千円 ※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動負債」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,408千円 ※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,252,600千円、1年以内返済予定の長期借入金7,217,890千円及び長期借入金2,350,361千円の担保に供しております。 販売用不動産 3,905,953千円 仕掛販売用不動産 10,812,315千円 建物 821,354千円 土地 795,753千円 計 16,335,376千円 ※3 有形固定資産圧縮記帳額 同左 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動資産」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,084千円 ※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,574,000千円、1年以内返済予定の長期借入金5,269,517千円及び長期借入金2,902,790千円の担保に供しております。 販売用不動産 2,817,439千円 仕掛販売用不動産 10,958,057千円 建物 503,511千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 439,184千円 計 15,212,526千円 ※3 有形固定資産圧縮記帳額 同左 ※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取家賃 66,495千円 ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 123,175千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 14,651千円 無形固定資産 854千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 経営指導料収入 4,260千円 ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 178,282千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 18,324千円 無形固定資産 1,045千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取家賃 168,156千円 ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 291,817千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 29,823千円 無形固定資産 1,899千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>90,538</td> <td>48,149</td> <td>42,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>6,864</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,898</td> <td>55,013</td> <td>60,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	90,538	48,149	42,388	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496	合計	115,898	55,013	60,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>97,693</td> <td>65,978</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>12,407</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,873</td> <td>78,386</td> <td>48,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	97,693	65,978	31,714	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772	合計	126,873	78,386	48,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>89,807</td> <td>56,941</td> <td>32,865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>9,444</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,167</td> <td>66,386</td> <td>48,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	89,807	56,941	32,865	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915	合計	115,167	66,386	48,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	90,538	48,149	42,388																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	6,864	18,496																																															
合計	115,898	55,013	60,885																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	97,693	65,978	31,714																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	12,407	16,772																																															
合計	126,873	78,386	48,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	89,807	56,941	32,865																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	25,360	9,444	15,915																																															
合計	115,167	66,386	48,781																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,892千円 1年超 37,993千円 合計 60,885千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,152千円 1年超 29,334千円 合計 48,486千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,263千円 1年超 28,517千円 合計 48,781千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,653千円 減価償却費相当額 11,653千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,000千円 減価償却費相当額 12,000千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,099千円 減価償却費相当額 23,099千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年2月28日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	164,012円10銭	1株当たり純資産額	65,381円00銭	1株当たり純資産額	61,452円43銭
1株当たり中間純利益金額	11,554円22銭	1株当たり中間純利益金額	6,128円57銭	1株当たり当期純利益金額	10,721円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10,783円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5,800円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,112円66銭
		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	54,670円70銭	1株当たり純資産額	36,382円78銭
		1株当たり中間純利益金額	3,851円41銭	1株当たり当期純利益金額	7,264円11銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,594円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,071円89銭

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	202,188	341,238	579,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	202,188	341,238	579,795
期中平均株式数(株)	17,499	55,680	54,075
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,251	3,145	3,258
(うち新株予約権(株))	(1,251)	(3,145)	(3,258)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																		
<p>1. (株式分割による新株式発行)</p> <p>平成16年4月20日及び平成16年6月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>① 平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割している。</p> <p>a 株式の分割により増加する株式数 普通株式 37,120株</p> <p>b 分割方法 平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割している。</p> <p>② 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>③ 当社が発行する株式の総数 平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株としている。</p> <p>④ 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="172 832 564 1006"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前 行使価額</th> <th>調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年 5月27日 決議)</td> <td>120,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1159 564 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>30,989円 14銭</td> <td>54,670円 70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額</td> <td>1,870円 48銭</td> <td>3,851円 41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額</td> <td>1,839円 74銭</td> <td>3,594円 57銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前 行使価額	調整後 行使価額	新株予約権 (平成15年 5月27日 決議)	120,000円	40,000円		前中間 会計期間	当中間 会計期間	1株当たり純 資産額	30,989円 14銭	54,670円 70銭	1株当たり中 間純利益金額	1,870円 48銭	3,851円 41銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	1,839円 74銭	3,594円 57銭	<p>—————</p>	<p>1. (株式会社日科建築の株式の取得)</p> <p>当社は、株式会社日科建築が保有する不動産の有効活用並びに同社の既存顧客に対するリフォーム事業の推進を目的として、平成17年3月1日開催の取締役会において、株式会社日科建築の株式を取得し子会社化することを決議し、平成17年3月15日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社日科建築</p> <p>② 代表者 代表取締役社長 高田 學</p> <p>③ 所在地 東京都新宿区三栄町9番9号</p> <p>④ 主な事業の内容 住宅建築に関する工事及び設計</p> <p>⑤ 資本金 20百万円</p> <p>(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得する株式の数 300,000株</p> <p>② 取得価額 70百万円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p>
	調整前 行使価額	調整後 行使価額																		
新株予約権 (平成15年 5月27日 決議)	120,000円	40,000円																		
	前中間 会計期間	当中間 会計期間																		
1株当たり純 資産額	30,989円 14銭	54,670円 70銭																		
1株当たり中 間純利益金額	1,870円 48銭	3,851円 41銭																		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	1,839円 74銭	3,594円 57銭																		

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>2. (社債の発行)</p> <p>(1) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成16年9月27日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 発行総額 100百万円</li> <li>② 発行価額 額面100円につき100円</li> <li>③ 利率 年0.62%</li> <li>④ 償還期限 平成19年9月27日</li> <li>⑤ 資金の使途 運転資金</li> </ul> <p>(2) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第6回無担保社債を平成16年9月30日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 発行総額 300百万円</li> <li>② 発行価額 額面100円につき100円</li> <li>③ 利率 年0.54%</li> <li>④ 償還期限 平成19年9月30日</li> <li>⑤ 資金の使途 運転資金</li> </ul>	—————	<p>2. (社債の発行)</p> <p>(1) 平成17年3月2日開催の取締役会に基づき、第7回無担保社債を平成17年3月10日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 発行総額 400百万円</li> <li>② 発行価額 額面100円につき100円</li> <li>③ 利率 年0.61%</li> <li>④ 償還期限 平成20年3月10日</li> <li>⑤ 資金の使途 運転資金</li> </ul> <p>(2) 平成17年3月14日開催の取締役会に基づき、第8回無担保社債を平成17年3月28日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 発行総額 100百万円</li> <li>② 発行価額 額面100円につき100円</li> <li>③ 利率 年0.58%</li> <li>④ 償還期限 平成19年3月28日</li> <li>⑤ 資金の使途 運転資金</li> </ul>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 神津 重人 印

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の計上区分を変更した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 神津 重人 印

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に伴う受取家賃及び対応する費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。